

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	戦略的国際連携型研究開発推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	技術政策課		課長 岡野 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現在、世界では経済のグローバル化が加速しており、情報通信技術(ICT)分野における国際標準化や実用化等の面で国際競争が一層激化している。我が国の研究開発成果の更なる展開を図るためには、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進することが重要である。</p> <p>総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。これにより、さらなるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化や実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	400
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	/	400
		執行額	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	外国政府との連携による研究開発によって、イノベーションの創出や国際競争力の強化等を目指しており、指標となるものを設定していない。	成果実績	件数	/	/	/	-
		達成度	%	/	/	/	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	外国政府との連携による研究開発によって、イノベーションの創出や国際競争力の強化等を目指しており、指標となるものを設定していない。	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	/	/
単位当たりコスト	(円/) ※現時点で想定されるコスト(積算ベース)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		40	/			
	情報通信技術研究開発推進委託費		360				
計	0	400					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	未執行のため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	/	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	/	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	未執行のため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	/	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	未執行のため
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	/	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	/	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○外国政府と連携して推進するリスクが高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発については、国が主導して取り組む必要がある。</p> <p>○総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p style="text-align: center;">事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					